

平成26年度 中期財政見通しのポイント



平成26年10月
福知山市

目次

- 1 概要
- 2 歳入の推移
- 3 市税収入の推移
- 4 実質的な地方交付税の推移
- 5 一般財源総額の推移
- 6 歳出の推移
- 7 義務的経費の推移
- 8 収支状況の推移
- 9 基金残高の推移
- 10 市債残高の推移

1 概要

■ 目的

普通会計の歳入、歳出及び基金残高、公債費残高がどのように推移していくかを推計し、中長期視点に立った計画的財政運営を進める。

■ 期間

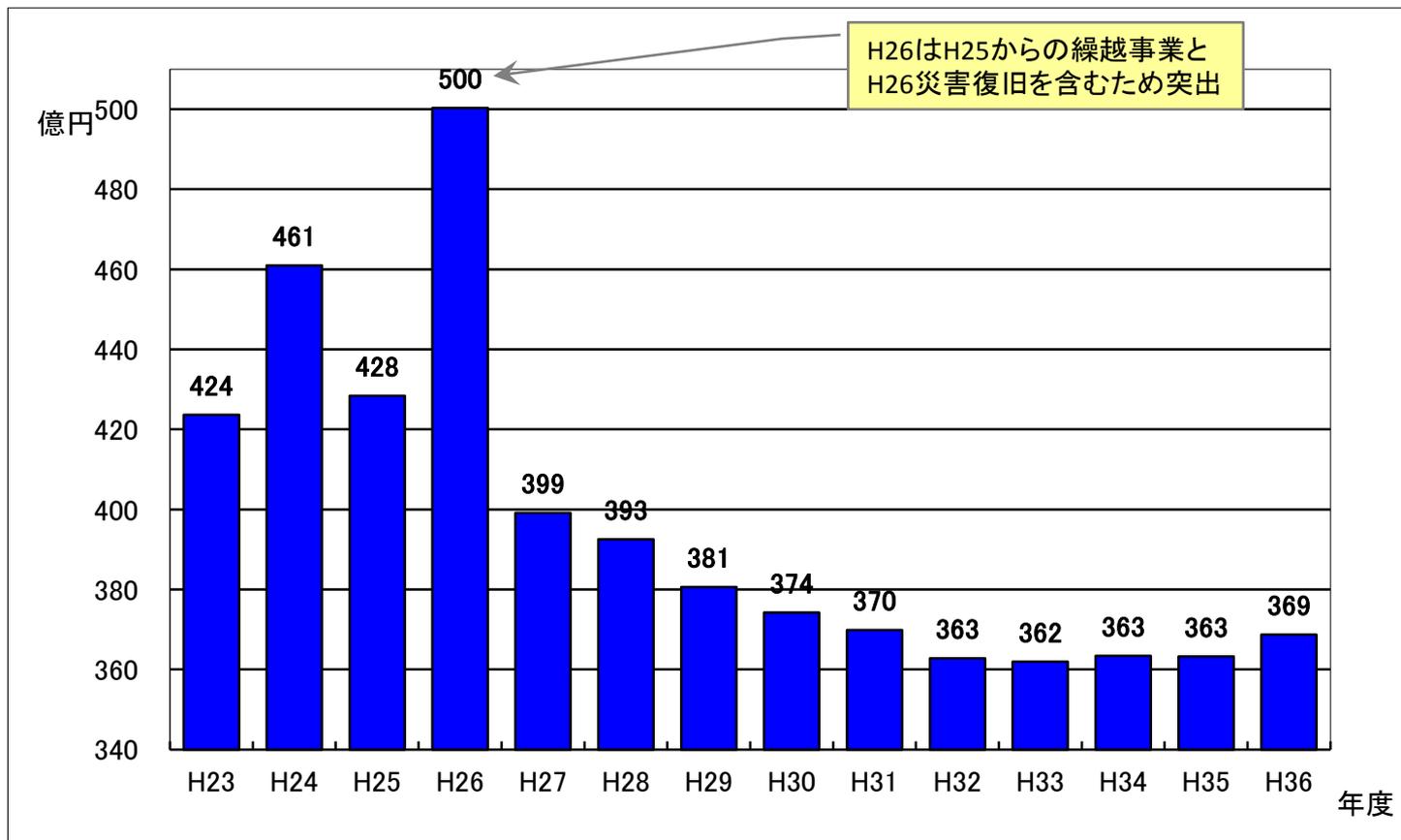
平成27年度から平成36年度まで(10年間)

■ 算定基礎

- 地方財政状況調査に準じた普通会計ベース
- 平成25年度決算額、平成26年度予算額、平成27年度以降は特殊事情を考慮し一定の伸びを想定
- 国立社会保障・人口問題研究所が発表している推計人口を反映
- 消費税率8%のほか、地方財政諸制度は現行の条件のまま推計。
- 平成27年度以降の災害復旧事業は予測ができないため計上していない
- 平成26年度から普通交付税算定に取り入れられた『市町村合併による行政区域の広域化を反映した算定』を反映
- 合併算定替逓減対策基金は積立目標額22億円、収支差引が黒字の場合は積立て、赤字の場合はその補てん財源として、36年度まで活用

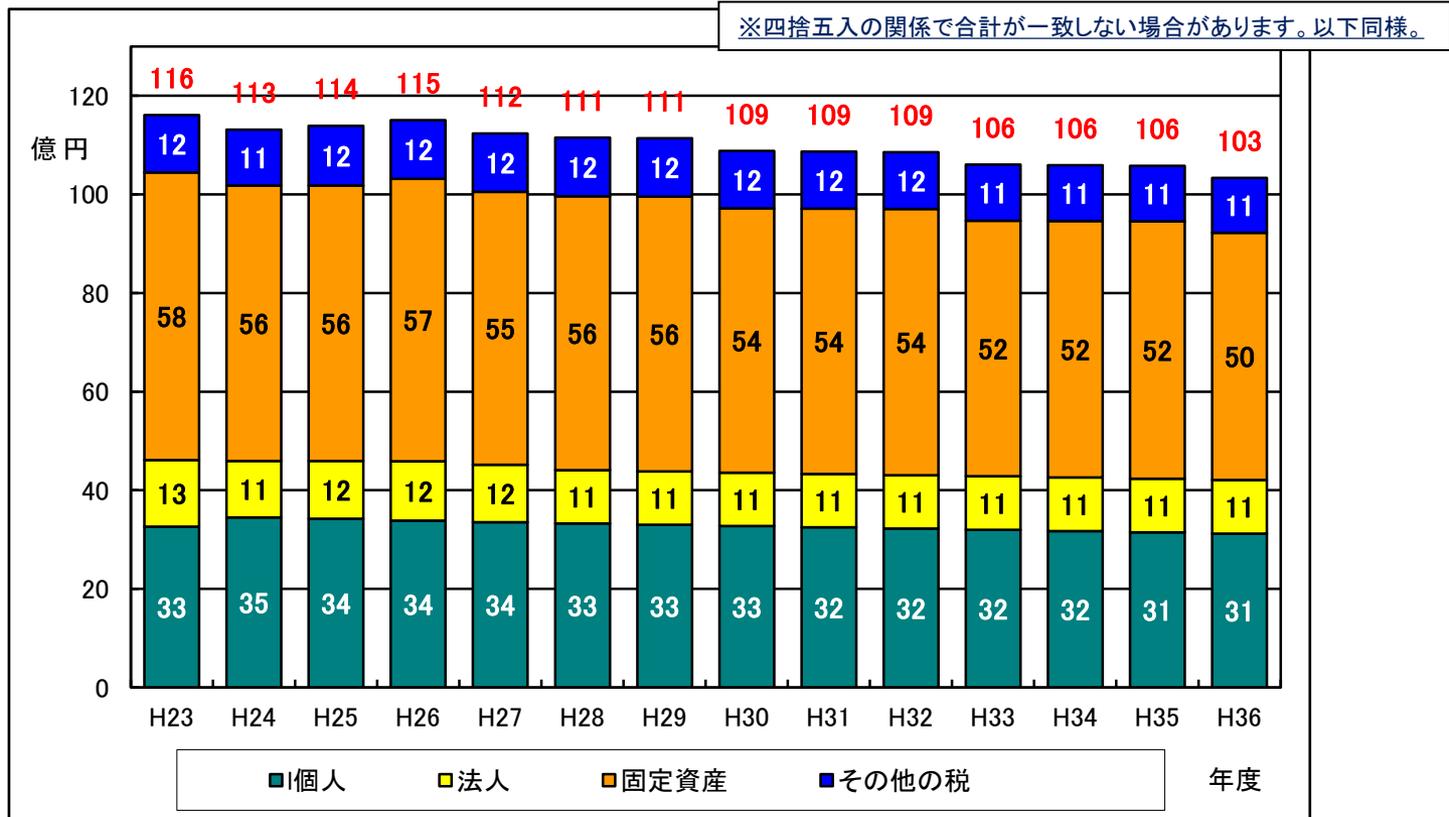
2 歳入の推移

- 平成26年度は災害復旧事業が重なり、歳入規模が突出している(500億円)が、基本的には減少基調



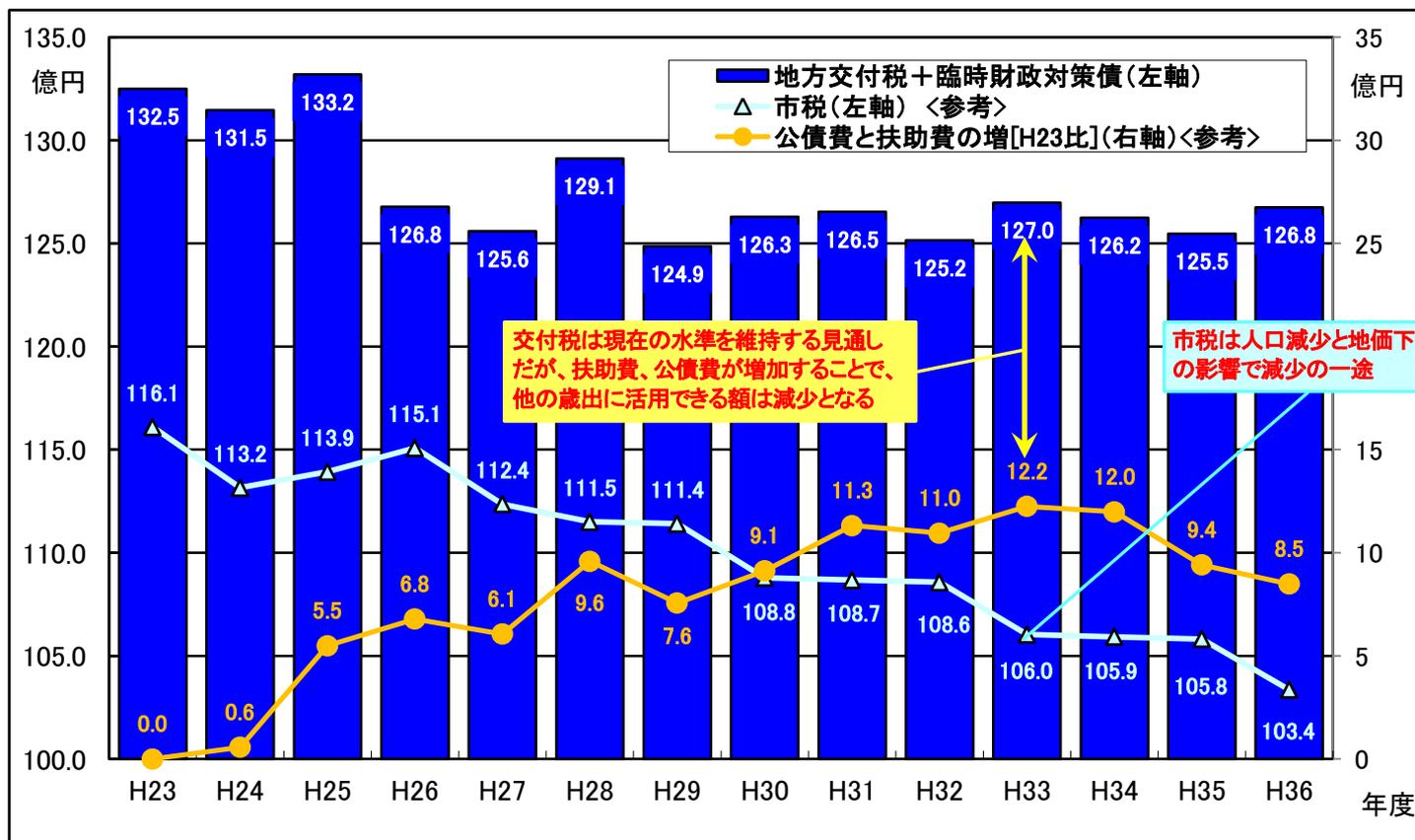
3 市税収入の推移

- 平成36年度は平成26年度比 12億円の減少
- 固定資産税は3年ごとの評価替えにより減少、法人市民税は法人税割の税率の引下げ(14.7%→12.1% H26.10~)の影響を勘案
- 個人市民税、軽自動車、たばこ税等では税率改正や推計人口の減少を考慮



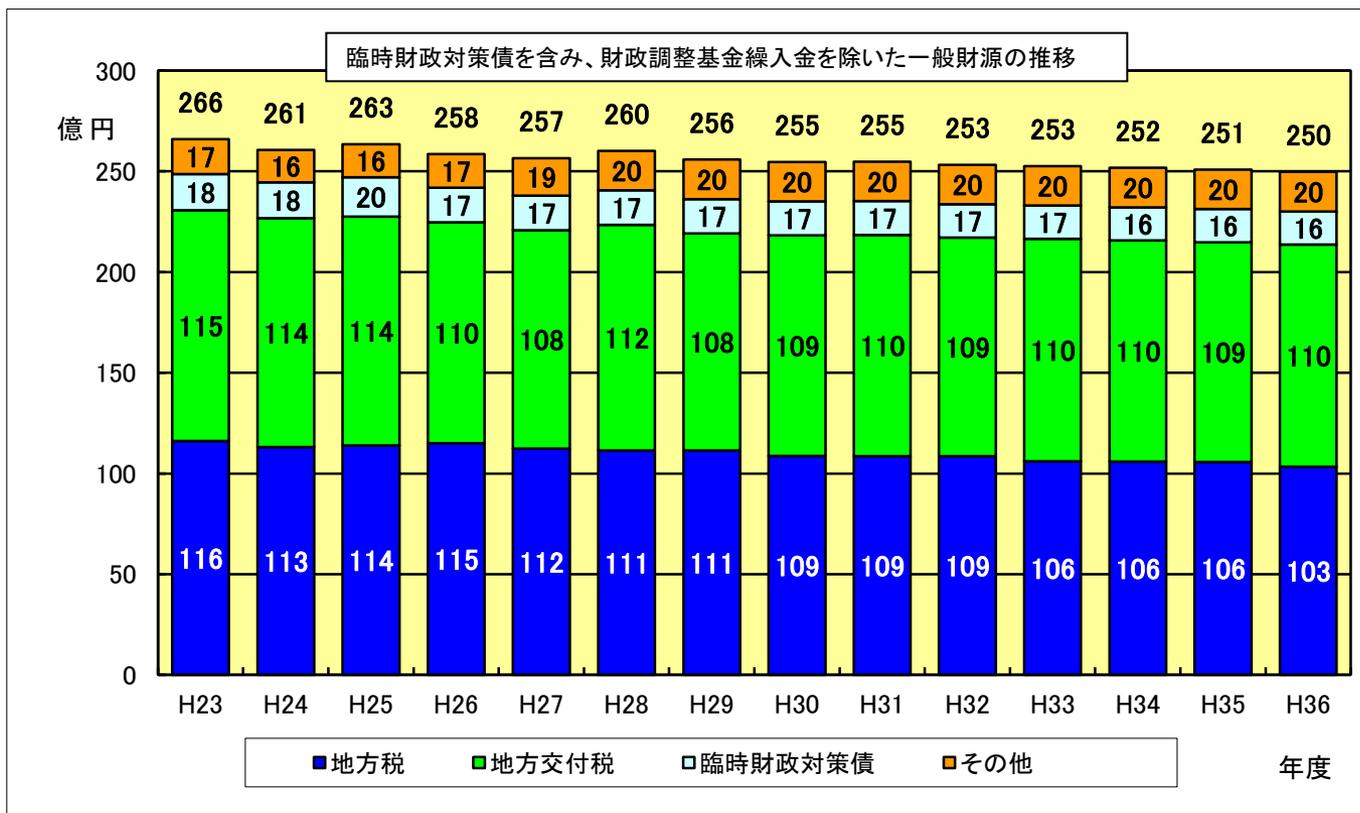
4 実質的な地方交付税の推移

- 臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は平成33年度に一本算定へ段階的移行(H26ベースで17.5億円)
- 広域的な行政に要する経費の一本算定への加算及び、(仮称)地方法人税が交付税原資化され交付税へ上乘せされること等により長期的な総額の減少は緩和される見通し



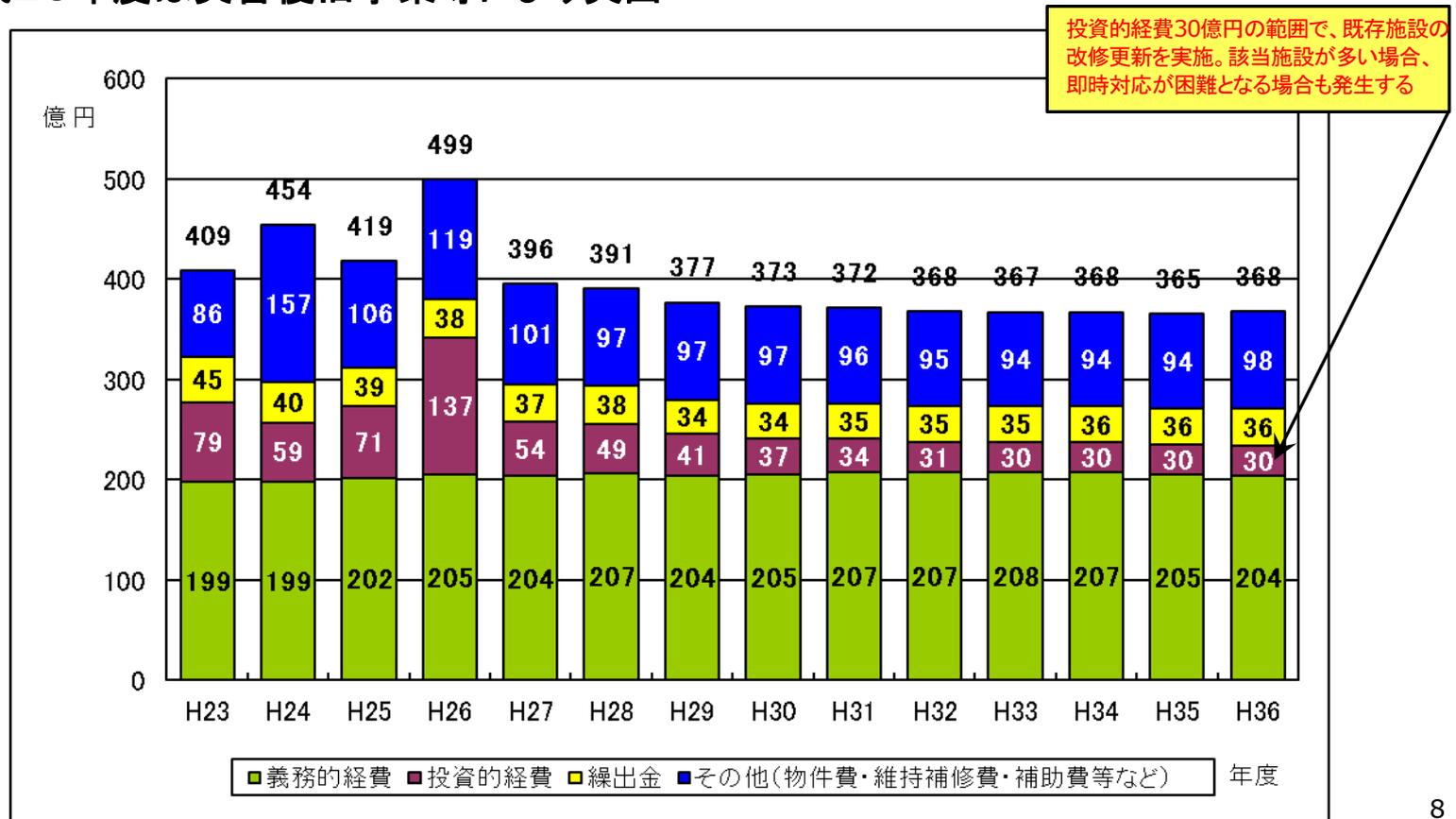
5 一般財源総額の推移

- 一般財源総額は27年度以降は平成28年度の260億円をピークに減少
- 平成36年度には平成26年度比で8億円減少
- 行政区域の広域化を反映した普通交付税の算定、地方法人税の交付税原資化の影響で減少幅は縮小



6 歳出の推移

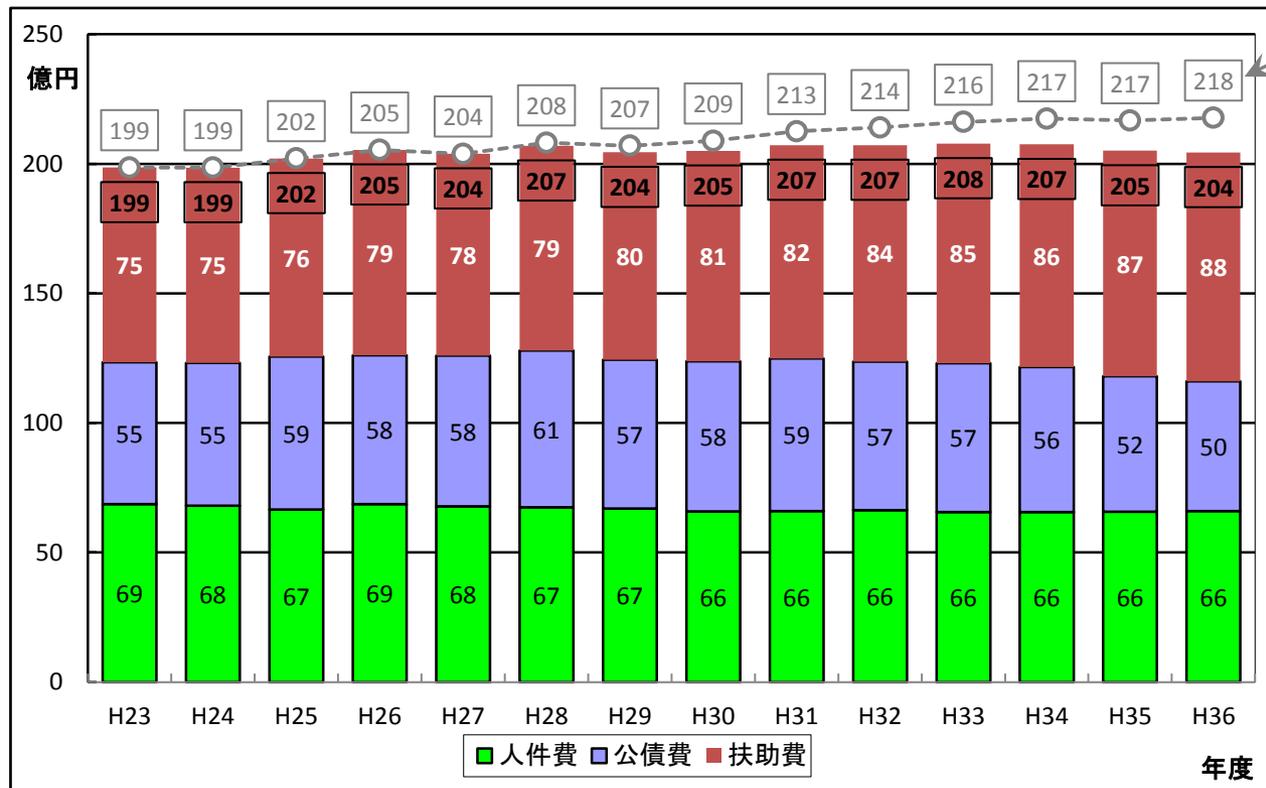
- 合併特例期間終了後H33以降の投資的経費は年間30億円に設定
- 平成36年度には歳出規模は368億円
- 平成26年度は災害復旧事業等により突出



7 義務的経費の推移

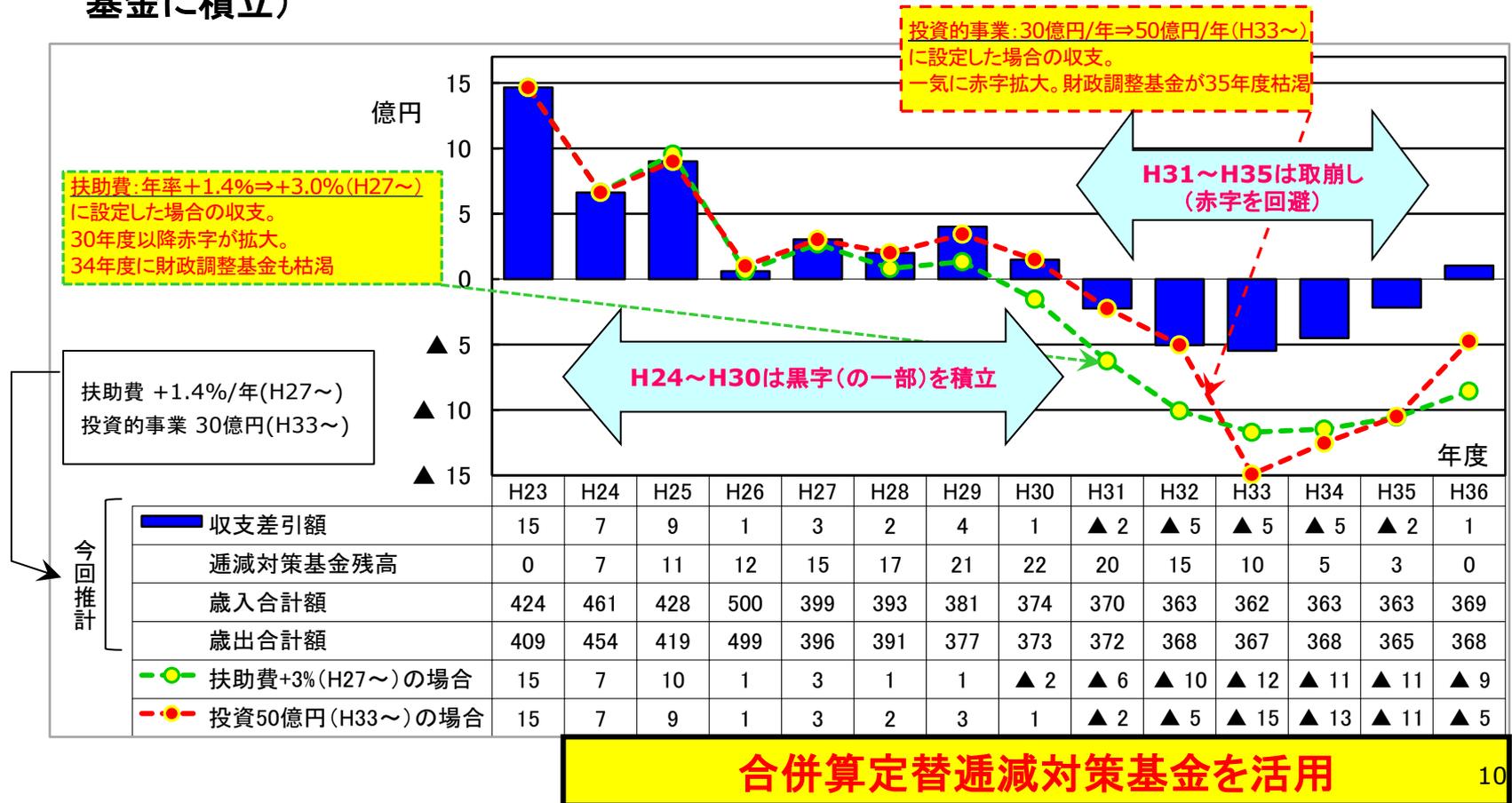
- 人件費は雇用と年金の接続のために嘱託職員は増加するが正職員は減少するため総額としては横ばい
- 公債費は平成28年度をピークに徐々に減少
- 扶助費が毎年度増加(年率+1.4%を想定)

扶助費の伸びを年率3.0%に設定した場合10年後に+14億円の歳出増



8 収支状況の推移

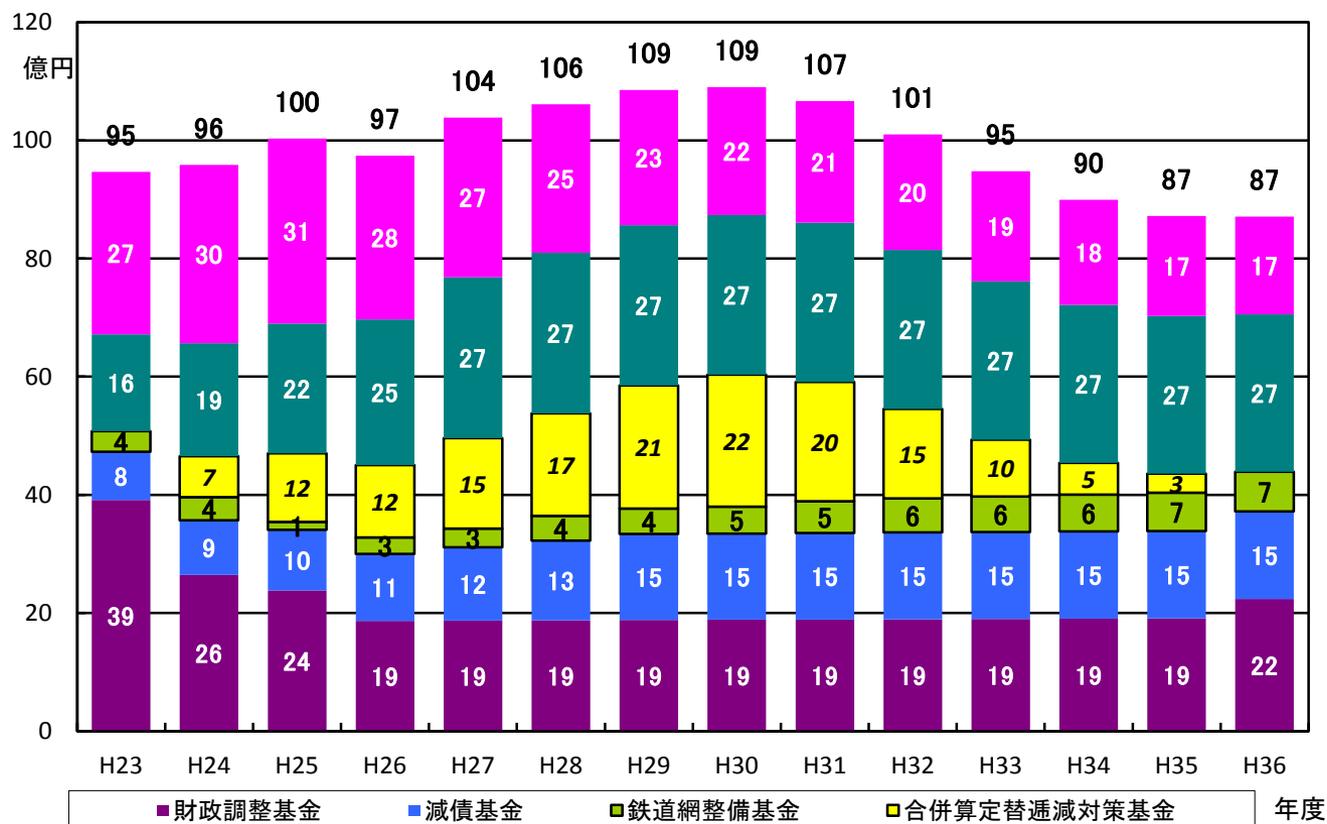
- 平成25～30年度は黒字、**31～35年度は赤字**、36年度には黒字に転換
- 合併算定替逓減対策基金は**36年度に全額取崩して廃止**(3億円を取崩して財政調整基金に積立)



合併算定替逓減対策基金を活用

9 基金残高の推移

- 基金残高は平成30年度に最大の109億円
- 平成36年度まで合併算定替逓減対策基金により財源を年度間調整



10 市債残高の推移

- 合併特例事業が集中する平成26年度がピーク(568億円)
- 平成27年度以降は減少し、平成36年度には377億円に減少
- 有利な合併特例債は限度額270億円を32年度までに通常債を振り替えて最大活用(H26以降の発行予定額は98億円)

